

コード	名称	区分	コード	名称		
事業名	1030 一般管理経費	会計	01	一般会計		
		款	02	総務費		
		項	01	総務管理費		
基本施策	99 対象外	目	01	一般管理費		
		細目	102	一般管理経費		
行革大綱の重点事項番号		6	細々目	01	一般管理経費	
担当部課	コード	700100	担当者氏名	谷口啓樹	連絡先	47 - 1150
	名称	大山田振興課		(内線)		239

対象(誰を、何を)	一般事務管理	※対象件数
成果(どうする)	法令に基づく適正な事務処理が円滑に進められる。	
根拠法令・要綱等	地方自治法、伊賀市会計規則他	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業内容	複写料、用紙代、電話料、郵便料等、事務運営に必要な経費の執行	
社会情勢の変化等	国庫補助事業について事務費が対象でなくなった。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
複写料等消耗品費支出額		円	目標	1446000	目標	1020000
			実績	990607	実績	720955
通信運搬費支出額		円	目標	2126000	目標	1886000
			実績	1867612	実績	1778394

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計(A)	3,381	2,710	3,103	3,003				
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	3,381	2,710	3,103	3,003			
事業投入人件費(B)	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.1人 720	0.1人 720				
フルコスト(A)+(B)	4,821	4,150	3,823	3,723				

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人(の)力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を <input type="text" value="100%"/> 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 <input type="text" value="無"/>	
効率性	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】 <input type="text"/>	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	一般事務経費の削減に努める。
昨年度の取組状況	【状況】 <input type="text" value="計画のとおり進んでいる"/>
	【詳細】
	消耗品等の事務経費について必要最小限の支出に努めた。

担当課長氏名	土永瑞穂
事業の方向性	【方向性】 <input type="text" value="現状維持"/>
	【理由】
	消耗品、通信運搬費の支出実績において一定の成果がでている。今後もEMSに基づき環境に配慮していく。
現時点における課題、その他	支所の体制に見合った事務の円滑な実施が課題となっている。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	本年度末までに、大幅な支所体制変更に伴い生じている事務分担上の問題点を洗い出す。